

# 未来予想図 Vol.7

発行／平成21年 12月10日



大阪府議会議員 **むねきよ 皇一**

本年8月に行われた衆議院選挙では国民の皆様の厳しい審判により自民党は大敗し野党へと転落しましたが、反省を求められているのは国政だけでなく地方議会、議員も同じであります。今後は目先の利害や一時の支持率にとらわれず、真の保守政党として国民の皆様から本当に必要とされる国民政党へ生まれ変わらなければなりません。目下、大変な経済不況ではありますが、先ず「短期的な目標」として大阪府として経済的な貧困や格差を是正し、雇用の改善を図っていくことが大切であります。そして「中期的な目標」として、適正な競争を通じて経済的な底上げを図っていくことと、「治安」や「教育」「福祉」の一層の向上を目指すことが求められています。最後に府民の皆様との合意形成を図りながら「長期的な目標＝大阪府のあるべき姿」を示していく必要があります。今後は、我が国の第2の都市として国との関係、府内市町村との関係を整理しながら、アジアの中での位置づけ、関西における大阪府の役割を議論して参ります。今後とも全力で大阪府の発展に努めて参りますので一層のご支援、ご指導をお願いいたします。

## ご挨拶

## 2009年 1年間の主な活動

### 2月定例府議会では…

(教育・文化常任委員会)

- **大阪府育英会の奨学金の滞納問題について**  
逃げ得は絶対に許さない姿勢を…  
「滞納債権の回収」を徹底するための人員体制の充実と罰則強化等の実施を求める
- **府立高等学校の入学選抜について**  
多様な選択肢の機会を提供すべき  
公立高校の合格発表のスピード化を求める
- **高等学校の中退問題について**  
入学した子供たちを中退させることなく卒業まで見守る姿勢を…

### 9月定例府議会では…

(総務常任委員会)

- **府庁舎のWTCへの移転問題について**  
大阪市との関係について…  
WTC、ATCの債権処理の失敗について問う  
ATCの存続問題について… 府市の給与比較等…  
大阪市の湾岸開発の失敗原因を大阪府として徹底分析をすべき
- **成人病センターの移転問題について**  
大手前への移転後は森之宮の街づくりに責任をもつべきであり、跡地を有効に活用すべき
- **関西広域連合(仮称)の設立について**  
他府県との調整より大阪市や府内市町村との合意形成を急ぐべき
- **新公会計システムの導入について**  
府内全域で統一した会計基準を構築すべき、府民の判りやすい会計制度を…



### 府議会本会議での一般質問…



- **大阪府の緊急雇用対策の矛盾について**  
財政再建のため大量に非常勤職員を解雇している大阪府が臨時で非常勤職員を採用することは矛盾している。  
大阪府の雇用創出のための適正なワークシェアリングの実施を求める
- **大阪府地方分権改革ビジョン(案)**  
将来の道州制への移行について、他府県との合意形成を急ぐべき  
大阪府と大阪市の役割分担を整理すべき  
府内市町村との合意形成を急ぐべき
- **指定出資法人の給与水準の見直しについて**  
大阪府の出資法人にも財政再建に協力を求める  
府庁職員並みの給与カット等の実施を求める
- **府庁舎の移転問題について**  
経済界に協力を求めるべき  
WTCビルの所有者である大阪市の姿勢を問う  
府市連携の可能性について問う
- **東部大阪の発展について**  
東部大阪の発展にモノレールの東大阪までの延伸等は絶対に必要

## 後援会ニュース NEWS

### 後援会「新年の集い」

**日時** 平成22年1月24日(日) 11時より

**場所** ホテルアウィーナ大阪

**会費** 5,000円(当日受付)

お誘い合わせの上、多数の皆様のご参加をお待ちしています。

### ホームページもご覧下さい

宗清 皇一

検索

日頃の政治活動をインターネット(ブログ)を通じて配信しています。今後とも出来るだけ皆様方に府政に関する情報を適宜ご報告させていただきます。是非ご覧下さい

**むねきよ 皇一 ホームページアドレス**

<http://www.hct.zaq.ne.jp/munekiyo/>

**むねきよ 皇一**  
事務所 府政相談所

〒577-0841

東大阪市足代1丁目14番21号・305

TEL.06-6726-0090

FAX.06-6726-0091

一人で悩まないで下さい。政治や法律から生活や暮らしの様々な相談、お気軽にお声をかけて下さい。

#### 介護施設

### 施設の整備促進を

#### ●低い大阪の介護施設整備

全国の自治体が平成18年度から20年度の間、特別養護老人ホームなど介護保険施設等の定員を約12万4000床増やす計画を策定したにもかかわらず、実際には計画の達成状況は50%にも満たず、とりわけ大阪は17%にとどまっていることが厚生労働省の調査で明らかになった。

大阪の整備状況が低いとの自民党府議団の指摘に対し、橋下知事は9月定例府議会で、「介護療養型医療施設を除く施設の整備率は64%だが、入所定員が29人以下の地域密着型特別養護老人ホームの整備が低調だったことが主な要因」と答えた。

#### ●補助金が交付金に

全国的に施設整備が進まない理由としては、16年度までは、特別養護老人ホームを建設する場合、国が建設費の2分の1、都道府県が4分の1の割合で補助していたが、17年度には補助金が交付金となり、食費・居住費が利用者の本人負担とされたことと併せて単価が減少されたこと、18年度からは三位一体改革で税源が地方自治体に移されたが、その後も都道府県によっては介護施設に対する補助金を抑制せざるを得なかったことなどが考えられる。

#### ●自宅待機など深刻な状況

また、介護事業所にとっても、収入の柱である介護報酬が15年度、18年度と2回続けて引き下げられたことも大きく影響している、と府議団では分析。

者にとっては、保険料を徴収されているのに、施設に入居できずに自宅などで待機せざるを得ない状況は深刻で、家族による介護が限界にきているケースも多い。

市区町村が住民から保険料を徴収する一方で、サービス提供に必要な施設がないという状況は、サービス供給体制を確保するという保険者としての責任を自治体が果たしていないということになる。

#### ●財源確保を

府議団は府に対して、このように整備状況が低い理由についてきちんと分析するとともに、必要な施設整備を進めるための財源確保に努め、事業者が早急に介護施設の整備を進め、利用者が必要なサービスを受けられる状況に改善することを要求。

### 必要なサービスを利用者に

これについて、知事は「地域密着型特別養護老人ホームの整備を進めるため、国交付金を活用した『介護基盤緊急整備等臨時特別基金』を設ける。また、地域密着型施設のみならず、高齢者のセーフティネットとして重要な役割を担っている介護保険施設等の整備を進めるため、保険者である市区町村に対する支援を積極的に行う」と表明した。

また、地域密着型特別養護老人ホームの制度運用の改善をはじめ、介護保険施設等の整備促進にあたって必要な制度改正を引き続き国に要望していく方針を明らかにしている。

自民党府議団は、今後とも高齢者対策について積極的に推進していく。

#### 広域連合、道州制問題

### 二つの関係整理し、工程表を

#### ●設立を先送り

関西広域連合（仮称）の設立については、平成21年3月に開催された関西2府8県4政令市と6経済団体等で構成する関西広域機構の分権改革推進本部会議で、21年中の設立を目指すことで申し合わせがなされたが、各府県の間で意思決定の煩雑化や行政コストの増大、広域連合を設立するメリットの不明確さ、議会や住民への説明責任が果たせないなど、慎重な意見が相次ぎ、当初見込まれていた11月の設立から、先送りされた。

また、一部の県や4政令市は、設立当初は不参加を表明するなど、自治体間においても足並みが揃っていない状況だ。

橋下知事は、国と地方のあり方を根本から見直し、国と地方の新たな体制をつくるシステムとして、複数の都道府県を合わせた規模を持つ広域自治体としての道州制の実現を目指しており、知事らが結成した首長連合の声明文でも強く主張している。

#### ●広域連合と道州制の関係

しかし、他の府県知事の道州制に対する考えは、慎重、または消極的な意見も多く、また全国町村長会においても道州制の導入によりさらに地方が衰退してしまうという危惧から、現在の都道府県の維持が望ましいとして道州制の導入に明確に反対している。

まず、知事は広域連合をどういう方向へ持って行くかとしているのか、

道州制との関係を整理し、工程表を示すべきである、と自民党府議団では主張している。

#### ●関係府県で認識に差

これに対して、知事は9月定例府議会で「道州制は実現したい。ただ、関係府県で認識に差があるのは事実だ。広域連合は道州制に向けてのワンストップになるので、早期実現に頑張っていく。今回、原口総務大臣が国の出先機関の原則廃止を打ち出されたので、広域連合でそれを組織丸ごと受けてしまうという目標に取り組みたい。うまく進めて最終的に道州制につながっていけばよいと思う」と答えている。

### 足並み揃わぬ自治体

関西広域連合については、11月4日の近畿ブロック知事会議でも関係府県の合意は得られなかった。自民党府議団は、地方分権を積極的に進めるべきと考えており、広域連合・道州制については注視していく。



#### 新エネルギー都市ナンバー1

### 実現へ戦略・具体策を示せ

#### ●求められる温室効果ガス削減

本年7月にイタリアで開催されたサミットで、先進国は2050年までに温室効果ガスの排出量を現状より80%以上削減する必要がある、との考え方が支持された。米英はすでにそれを長期目標として掲げている。日本は、中期目標として2020年までに1990年比で25%削減を目指すことを鳩山首相が国連の気候変動サミットで明言した。

しかし、鳩山内閣における具体的な実現方法はまだ示されていない。前政権での想定では、25%減らすには太陽光発電の発電容量を2005年比で55倍と大量に普及させること。また、高断熱住宅が新築の100%を占め、既存の住宅も100%改修されること、乗用車は次世代型の車が新車販売の90%、保有台数の40%となることなどが必要と想定されている。

地方自治体においても、地方の実情に応じたきめ細かな対策が求められるところだ。

#### ●新エネルギー都市のイメージ

こうした観点から、自民党府議団では9月定例府議会で、「将来ビジョン・大阪」で掲げられた「新エネルギー都市ナンバー1」についてのイメージを橋下知事に質した。知事は「太陽光発電などの新エネルギーの活用により、温室効果ガスの排出が抑制され、新エネルギー関連産業等が集積した世界に誇る都市」を目指すとし、その実現のため、「従来の環境面の取り組みに加え、ベリエリアを中心に集積する新エネルギー産業や最先端の研究を行う大学・研

究機関、ものづくり中小企業などのポテンシャルを生かした産業振興戦略を策定した」と答弁。今後、この戦略に基づき、①電気自動車を中心に産業振興を図る大阪EVアクション・プログラムの推進

②新エネルギー産業と大学等の出会いを促進し、企業ニーズを踏まえた研究シーズの創出  
③ものづくり中小企業の新エネルギー産業への参入促進

などに取り組み、新エネルギー産業のイノベーション拠点として世界をリードする大阪を目指す、としている。

#### ●環境先進都市を目指す

また、府議団では電気自動車、太陽光発電、燃料電池などのキーワードはあっても、具体的な施策が見えてこない。環境先進都市を目指すなら、燃料電池やエコカーの普及促進に向けての戦略、太陽光発電システム導入状況の目標数値を早急に示すなどの具体策を明らかにすべきだと主張した。

知事はエコカーの普及促進については、CO2削減などの環境保全の観点から、官民一体となって包括的・中長期的な普及戦略を12月までに策定すること。さらに、数値目標の設定等「環境先進都市」への道筋については、平成22年度に改定する環境総合計画の中で示していくこと、などを約束した。

自民党府議団としては、新エネルギー都市ナンバー1の実現に向けての戦略・具体策について積極的に進めるよう府に対し、働きかけていく。